

北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決について

国においては、安倍新首相の強力なリーダーシップの下、北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向けて「拉致問題対策本部」を新設し、新たな体制を築いているところである。

また、万景峰号の入港停止など経済制裁の発動に引き続き、北朝鮮への送金禁止、資本取引の停止などの制裁措置を発動したことは、北朝鮮の核開発や拉致問題の解決を進めようとする政府の力強い姿勢を示している。

北朝鮮による拉致問題の解決に向けて、日本国内のみならず、国際社会が毅然とした態度で立ち向かっていく中、都道府県地方議会においても、拉致問題に関する議員連盟が全都道府県議会の半数に設立され、全国協議会に参加することで、拉致問題の解決のための国民運動へ結びつける機運の醸成に努めているところである。

北朝鮮に拉致された日本人全員が、一日も早く日本の地を踏むことができるように、朝鮮総連関連施設の厳格な課税措置、北朝鮮船籍の船舶の入港禁止措置など、更なる取組を進めるとともに、国際社会の協調による圧力をかけ、拉致問題の完全解決に向けて政府として行動するよう強く要望する。

平成18年10月26日

拉致問題地方議会全国協議会
会長 深井 明

内閣総理大臣 安倍 晋三

内閣官房長官 塩崎 恭久 様

外務大臣 麻生 太郎